

第21回 金融經濟教育推進會議

2024年6月5日（水）

議事次第

- I.金融広報中央委員会 武井会長挨拶
- II.金融庁 堀本政策立案総括審議官挨拶
- III.金融経済教育推進機構（J-FLEC） 安藤理事長挨拶
- IV.-1事務局等からの報告（中央委）
 - 1.動画講座「マネビタ」
 - 2.学習指導例DBの構築
 - 3.大学連携講座の公募化
 - 4.15歳のお金と暮らしに関する知識・行動調査
 - 5.当会議関係団体等の取組み実績（2023年度）
 - 6.事務局機能の移管と共同著作物等の取扱いについて
- IV.-2事務局等からの報告（金融庁）
- V.審議

IV. 1. 動画講座「マネビタ」

(1) 前回会合以降の主な取り組み

① 知るぽるとHPで講義動画の公開を開始（2023/9/8）

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/e-learning/>

● 【「マネビタ」紹介ページ】のデザインを刷新。



● 紹介ページから、①動画視聴と、②gaccoでの受講を選択可能とした。

(1) 前回会合以降の主な取り組み（続き）

② NISAと確定拠出年金（企業型DC・iDeCo）の動画を拡充（2023/10/2）

- **金融庁**がNISA、**厚生労働省**が確定拠出年金については、それぞれ制度を説明（各動画1本）。
- **日証協・東証・投信協**が、「Q&A」
として「素朴な疑問」に回答（動画2本）。

Qの例：「初心者にはNISAとiDeCo、
どちらから始めれば良いですか？」

「転職しても、企業型DC
やiDeCoは継続できますか？」

分野	テーマ	講師担当団体	
金融と経済を学ぶ	あなたの夢の実現と持続可能な社会の形成に向けて ～なぜ金融リテラシーが必要か？	金融庁	
	キャッシュレス決済	金融広報中央委員会	
	金利と経済		
	金利の基礎		
ライフプランを描く	生活設計 ～個人で考えよう、家族で話そう将来設計	日本FP協会	
	家計管理 ～夢の実現に向けお金の管理方法を学ぼう		
お金を借りる	ローンの基礎	全国銀行協会	
	クレジットカード		
	住宅ローン		
	奨学金	日本学生支援機構	
お金を増やす	資産運用 ～始める前に	日本証券業協会 東京証券取引所 投資信託協会	
	投資リスクの管理（リスクの軽減）	投資信託協会	
	NISA・ 確定拠出年金	NISA	金融庁
		確定拠出年金制度	厚生労働省
Q&A		日本証券業協会 東京証券取引所 投資信託協会	
リスクに備える	生命保険	生命保険文化センター	
	損害保険	日本損害保険協会	
トラブルを避ける	消費者トラブルに遭わないために ～契約の基礎と最近の消費者トラブル事例	消費者庁 (協力:国民生活センター)	

(1) 前回会合以降の主な取り組み（続き）

③ 二次利用運用ルールの変更（2024年3月）

- 知るぽるとHPへの講義動画掲載に伴い、インターネット環境があれば誰でも視聴が可能となったことを受け、講義動画および講義スライドの二次利用（セミナー・研修等での活用）について利用許諾申請を不要化。より多くの人に動画・スライドを教材として利用できるようにした。
- なお、知るぽるとHPに掲載する講義スライドの形式も、従来のPDF形式からパワーポイント形式に変更し、利便性を高めた。
- 今後、gacco以外での利用状況は、知るぽるとHPに掲載した動画の視聴動向等から把握していく。
 - － 開講以降の二次利用による受講者数（概数）：約18,000人。
- これを機に、「コアコンテンツ」*についても、セミナー・講義等で活用する場合の利用許諾申請を不要化。
 - － 2023年度中の「コアコンテンツ」を全部または一部利用した講義等の受講者は、約9,000人。

* 2019年に金融経済教育推進会議で制作した、大学の講義1コマ（90分）での利用を想定した金融リテラシー・モデル講義資料（PowerPoint形式）。主たる利用者は、金融広報アドバイザー、大学教員、企業研修担当者、など。

(2) 利用促進に向けた主な取り組み

イ、大学・高校等

- 全国の大学・短大等に、日本学生支援機構、全国大学生活協同連合会等と連携してチラシ・ポスターの送付
→ **全国生協連HPとマネビタHPのリンクも実施**
- 大学の講義での活用
→ **連携講座実施の全大学のシラバスに予習・復習教材として記載**
- 高校の授業での動画・スライドの活用
→ **新学習指導要領との対応関係を示し活用を呼びかけ。高校の授業で利用が増加**

ロ、職域

- 経済団体、年金基金連合会等への働きかけ（厚労省とも連携）
→ **経済団体、年金基金連合会などでホームページやメールマガジン等で情報発信**

ハ、その他

- 「証券投資の日」の日本銀行総裁挨拶動画におけるマネビタ推奨
- X（旧Twitter）におけるターゲット広告、gacco会員宛メルマガの送付（有料）
→ **YouTubeのインフィード広告等を6月初から実施**

(3) 2024年3月までの利用実績

① gacco

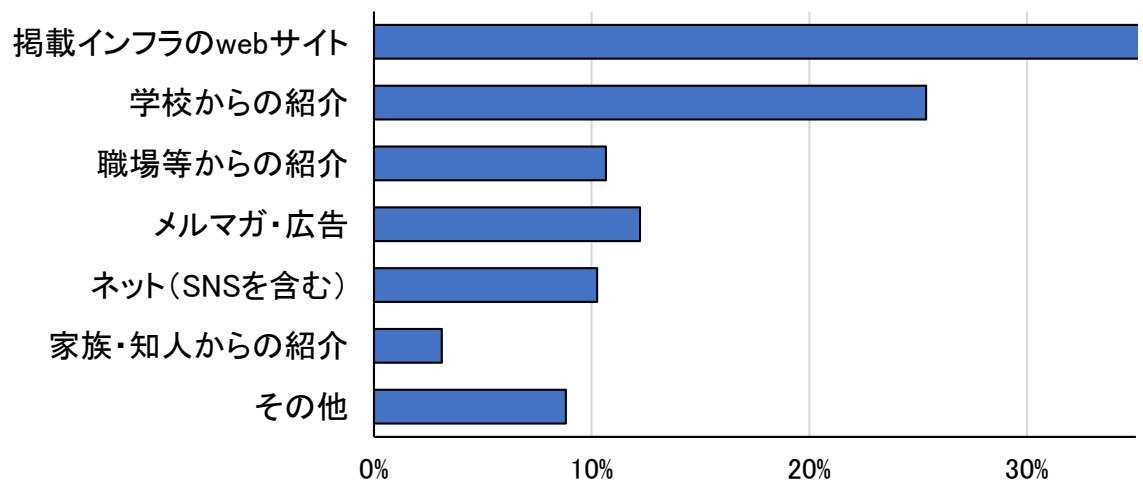
- 2023年度の受講登録者数は、10月から知るぽるとHPで公開を開始した中であっても、前年度比ほぼ横ばい。

	受講者数
gacco受講登録者数 (注1)	15,801人
2021年度 (2021/11/29~)	3,940人
2022年度	5,956人
2023年度	5,905人

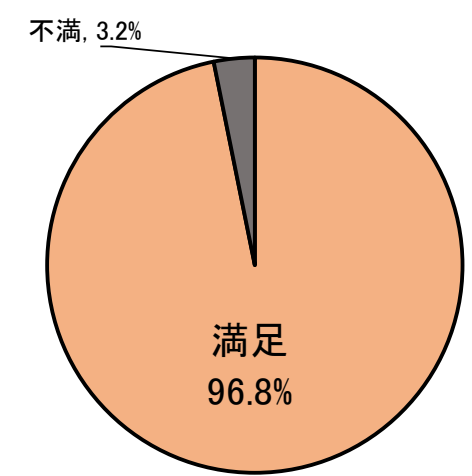
*gacco講座平均<2023年度>
: 2,178人 (受講解除者、退会ユーザーを含む)

(注1) 登録解除者、退会ユーザーを含む
(注2) 開始アンケートより作成
(注3) 受講後アンケートより作成

➤ 受講のきっかけ(注2)



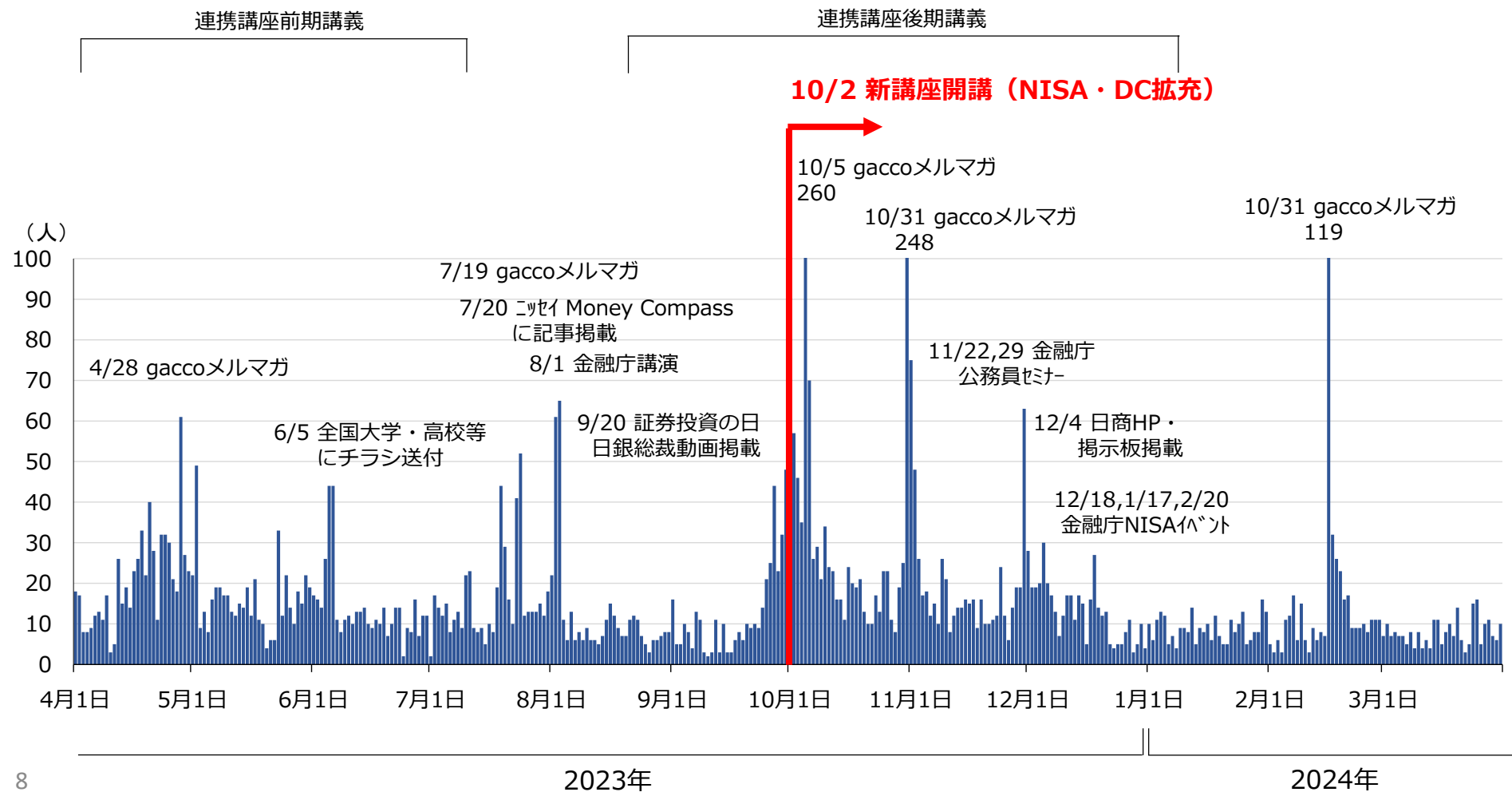
➤ 満足度 (注3)



(3) 2024年3月までの利用実績 (続き)

① gacco (続き)

➤ 「マネビタ」の主な情宣と受講登録者の推移 (日足)



(3) 2024年3月までの利用実績 (続き)

② 知るぽるとHP

- 知るぽるとHP のマネビタページの閲覧者数は順調に増加。HP 掲載により、検索エンジンや他サイト（関係団体、大学等）からのアクセスも容易になったとみられる

➤ 知るぽるとHP・マネビタページのアクセス数等（2023/ 9/8～3/31日）累計

マネビタページの閲覧者数		18,577人
マネビタページのアクセス数		40,905回
主な流入元	ダイレクト（QRコードやURL入力）	19,805回
	検索エンジン	12,323回
	関係団体のwebサイトからのリンク	7,128回
	大学のアドレスからの流入（注）	1,431回
マネビタページの表示回数		73,538回
マネビタページ		42,526回
講義動画視聴ページ（YouTube動画にリンク）（合計）		30,774回

（注）30大学のサイトとマネビタページがリンク（そのほとんどが大学連携講座未実施の大学）。

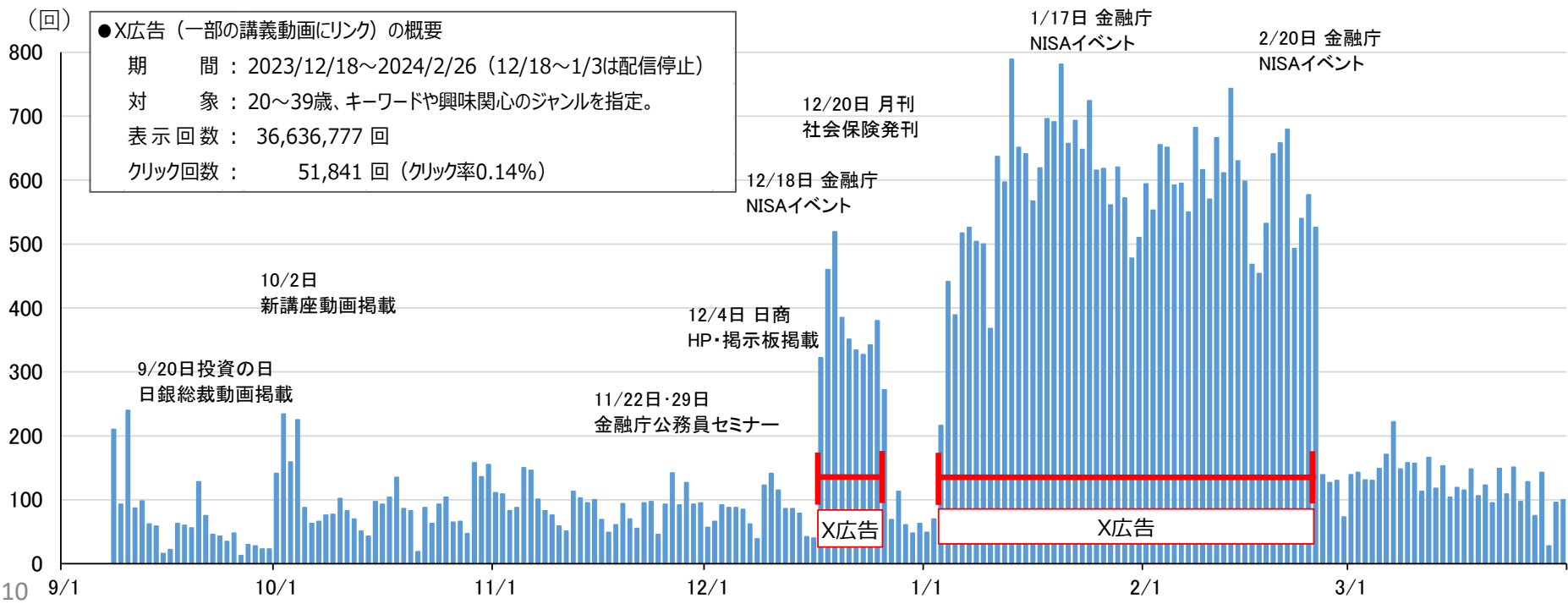
(3) 2024年3月までの利用実績 (続き)

* マネビタページにはYouTubeの動画を埋込むかたちで掲載。YouTubeからの視聴も可能。

③ 知るぽるとHP (YouTube動画再生数*)

- YouTube動画再生数は、全ての動画の合計で49,578件 (2023/10~3月)。
- YouTube動画再生数の増加には、昨年12月~2月に実施したX (旧Twitter) 広告が寄与。

➤ マネビタ講義動画のYouTube動画再生数の推移



(3) 2024年3月までの受講実績 (続き)

④ YouTubeとgaccoの比較

➤ YouTubeとgaccoにおける動画視聴比較

		YouTube				gacco
		X広告前	X広告月	X広告後	通算	2023年度講座
		23/9~11月	23/12~24/2月	24/3月		23/10~24/3月
視聴回数	(回)	7,684	37,844	4,050	49,578	19,539
1月平均	(回)	2,561	12,615	4,050	7,083	3,257
受講者数 ^(注)	(人)	4,158	28,433	2,377	34,968	3,115
1人当り視聴回数	(回)	1.85	1.33	1.70	1.42	6.27
平均再生率		38.7%	15.7%	41.7%	21.4%	59.8%

(注) YouTubeの受講者数は各月のユニーク視聴者数の合計

- YouTubeは、受講登録が必要なgaccoに比べアクセスが容易なことから視聴回数は順調増加。
 - X広告の出稿は受講者数・視聴回数の増加に繋がっている一方、広告期間中の1人当り視聴回数、平均再生率はともに大きく低下。
- gaccoの受講登録者は、YouTubeと比較して1人当たりの動画視聴数が多い。修了者(確認テストまでクリアした人)は19%。

IV. 1. 動画講座「マネビタ」

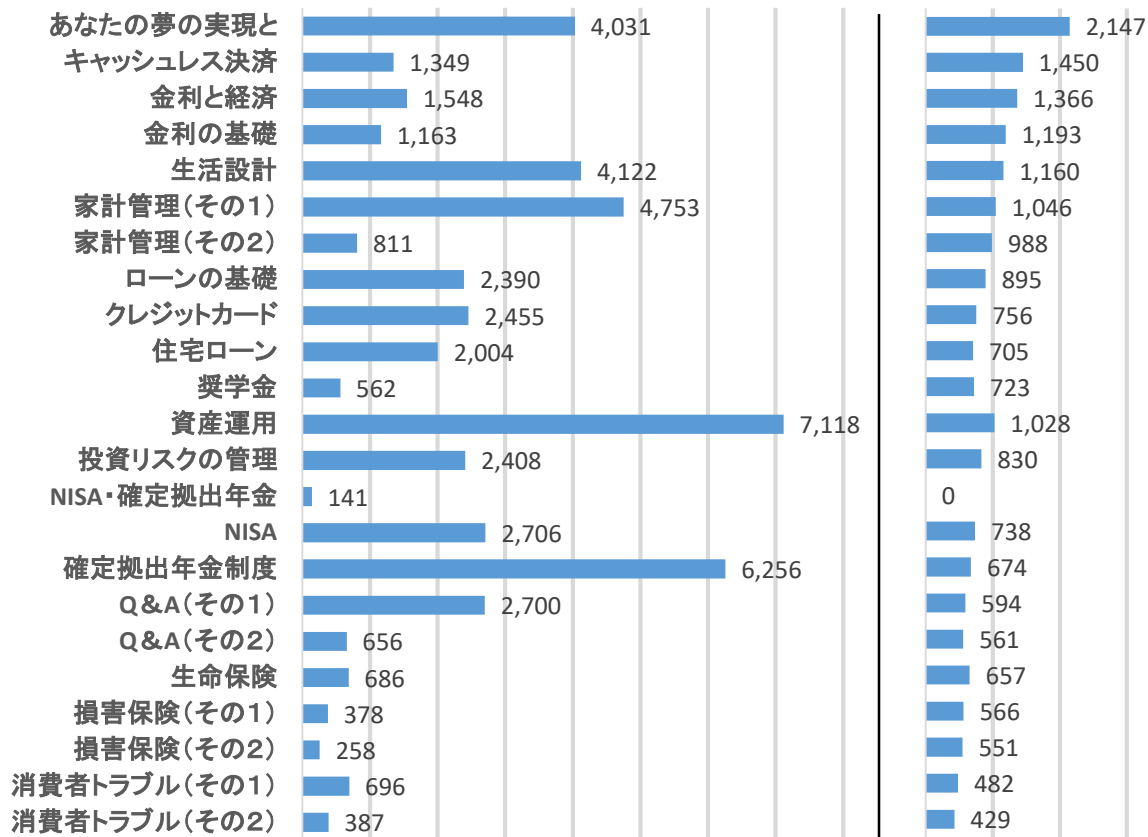
(3) 2024年3月までの利用実績 (続き)

④ YouTubeとgaccoの比較 (続き)

- YouTubeの動画別の再生数は、X広告の影響などもあるが、家計管理、資産運用、確定拠出年金制度など特定の動画に集中する傾向。一方、gaccoでは、最初の動画から順に見始め、各動画が平均的にみられる傾向。

YouTube 通算49,578回(2023年9/8日～2024年3/31日)

gacco(2023年度講座) 通算19,539回(2023年10/2日～2024年3/31日)



単位: 回

※「NISA・確定拠出年金」の講座は2023年10月2日に配信終了

IV. 2. 学習指導例DBの構築

- 最新の学習指導例・実践事例をタイムリーに知るぽるとHPに掲載し、閲覧者が自由に検索できるデータベースを構築し、2023年6月に稼働を開始。

(検索条件設定画面)

(検索結果一覧画面)

(個別事例紹介ページ)

各事例の
掲載ページ
にリンク



IV. 2. 学習指導例DBの構築

- 新たな検索ページでは、関係各団体等が紹介している学習指導例・実践事例ともリンクすることで、情報提供のハブとしての機能を強化。
稼働開始後も順次リンク対象を拡大。

➤ リンク事例数（2024年5月末現在）

作成団体・官庁		件数
官庁	金融庁	1
	厚生労働省	1
	消費者庁	4
	法務省	4
	財務省	3
	国税庁	3
	団体	全国銀行協会
日本証券業協会		
金融経済教育を推進する研究会		2
証券知識普及プロジェクト		2
投資信託協会		1
生命保険文化センター		6
日本損害保険協会		5
日本FP協会		1
生命保険協会		3
日本公認会計士協会		2
金融広報中央委員会		148
合計		191

IV. 3. 大学連携講座の公募化

- 2023年4月から、大学連携講座の開講先を公表しつつ、新規開講先の公募を開始（知るぽるとHPに専用ページを開設）。

▽ 大学連携講座新規開講先公募にかかる専用ページ

The screenshot displays the '知るぽると' (Shiruboru) website, which is the portal for the Financial Education Promotion Council. The page is titled '大学生のための金融リテラシー講座（大学連携講座の講師派遣）' (Financial Literacy Lecture for University Students (University Partnership Lecture Instructor Dispatch)).

大学生のための金融リテラシー講座（大学連携講座の講師派遣）

大学生という社会人として自立するための能力を確立する時期に、金融リテラシーの向上を目的とする金融教育が行われることは、とても重要です。

当講座では、「金融リテラシー・マップ」の中で大学生が最低限、身に付けるべき金融リテラシーについて体系的かつ具体的に学習することができます。

- [金融リテラシー・マップ](#)

このたび、金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）では、2023年度以降の新規開講先を公募することになりました。開講を希望される方は、「講座の開講申請」をご覧ください。

- [金融経済教育推進会議](#)
- [講演要旨](#)

講座の特徴

- 金融経済教育推進会議を構成する関係官庁・団体が連携して、大学に講師を派遣するオムニバス形式
- 講師料、交通費は無料
- 講師は、金融経済教育に関わる官庁・団体の専門家
- 金融リテラシーに関する基本的な事項を統括

講座の開講申請

大学連携講座の開講を希望する大学は、以下の方法に従って申請してください。申請内容に基づき、個別に連絡させて頂き、詳細を伺います。申請内容については、金融経済教育推進会議の関係者で共有させて頂いたうえで、開講の可否を検討します。検討結果は、金融広報中央委員会からお知らせします。

1. 申請者
大学および短期大学の現役教職員に限ります。
2. 申請期日
希望する授業開始時期の概ね6か月前までに申請してください。
3. 希望する講義タイプ
講座タイプは、**モデル講義計畫**のテーマに沿って、半期15回程度の講義を提供するフル連携タイプと、テーマを絞って5回程度の講義を提供するミニ連携タイプがあります。希望するタイプを選択ください。
4. 費用
講師料、交通費は無料です。
5. 申請先
金融広報中央委員会事務局
6. 申請方法
金融広報中央委員会まで以下の内容を電子メールにて申し出てください。
メールアドレス：edu(at)saveinfo.or.jp ^(注)
(注) メールを送信する際に、(注)を@に変更してお送りください。

電子メールの文例

メールの件名
「大学連携講座の開講について」

メールの本文
以下のとおり大学連携講座の開講を希望しますので、申し出ます。

- ① 開講先：〈大学、学部〉
- ② 担当教員：〈氏名〉
- ③ 連絡先：〈メールアドレス、電話番号〉
- ④ 開講開始時期：〈年月〉
- ⑤ 派遣講師による講義タイプ：〈フル連携、ミニ連携〉
- ⑥ 講義内容：〈ミニ連携を希望する場合のみ、希望する講義をモデル講義計画から参照してください〉
- ⑦ 授業形態：〈対面、オンライン、オンデマンド〉

なお、「申込要領事項」1の要項を全て遵守することを約束します。

※ ⑥は選択可能な事項を記入してください。

IV. 3. 大学連携講座の公募化

- 公募化により、2024年度から新規開講となった先は以下のとおり。
 - 前期：実践女子大学
 - 後期：実践女子大学（前期とは別科目）
 - 甲南大学（リカレント教育センター〈社会人対象〉）
 - 岐阜協立大学、明治大学（政治経済学部）

▼24年度開講先
前期：9
後期：14

前期	神戸親和	東京理科	明治学院	明治経営学部	日本	明星	慶応義塾	埼玉	実践女子					
後期	東洋英和	学習院	中央	専修	関東学院	コンソ大阪	名古屋短大	相山女学園	県立広島	広島	実践女子	甲南	岐阜協立	明治政経学部

- 2025年度以降の新規開講希望も寄せられている。
 - 2025年度：麗澤大学、東京経済大学
 - 2027年度：仁愛大学（福井県）

IV. 3. 大学連携講座の公募化

- 金融経済教育推進機構（以下「J-FLEC」）の本格稼働に伴い、2024年度後期の講座からは、これまで金広委、全銀協、日証協、投信協が担当してきた講義は、J-FLEC講師が担当。
- 「導入」と「全体総括」は、原則としてJ-FLEC職員が担当することを想定。

➤ 典型的な15コマ講座の担当団体等 (現在)

	講義担当団体等	テーマ
第1回	金融庁	導入（金融経済教育の重要性）
第2回	金融広報中央委員会 （または各地の金融広報委員会）	人生とお金
第3回	金融広報中央委員会 （または各地の金融広報委員会）	お金を稼ぐ
第4回	金融広報中央委員会 （または各地の金融広報委員会）	お金と経済
第5回	日本FP協会	ライフプランを描く①
第6回	日本FP協会	ライフプランを描く②
第7回	全国銀行協会	お金を借りる①
第8回	全国銀行協会	お金を借りる②
第9回	日本証券業協会	お金をふやす①
第10回	投資信託協会	お金をふやす②
第11回	生命保険文化センター	リスクに備える①
第12回	日本損害保険協会	リスクに備える②
第13回	金融庁、東京都金融広報委員会 （または各地の金融広報委員会）	トラブルに強くなる
第14回	日本FP協会	ライフプランを描く③
第15回	金融広報中央委員会	全体総括
一部先	信託協会	信託の基礎知識



(J-FLEC移管後のイメージ)

講義担当団体等
J-FLEC職員等
J-FLEC講師
J-FLEC講師
J-FLEC講師
日本FP協会
日本FP協会
J-FLEC講師
J-FLEC講師
J-FLEC講師
生命保険文化センター
日本損害保険協会
J-FLEC講師等
日本FP協会
J-FLEC職員等
信託協会

- 日本FP協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、信託協会におかれては、これまでと同様に講師選定、講義資料作成などにおいてご協力をお願いしたい。

IV. 4. 15歳のお金と暮らしに関する知識・行動調査

- 義務教育終了段階の子ども（高校1年生）の年齢層別目標における金融に関する知識・判断力の達成度合いを把握するためのアンケート調査（子ども版金融リテラシー調査との位置付け）を2023年に実施、調査結果を2024年1月に公表（調査結果は2024/2月に報告会を実施）。

（調査結果のポイント）

- 金融リテラシー・スコアは60.3%。
 - 中学校の授業でお金（家計・暮らし）について「学んだ」との回答が5割。「学んだ」と回答した人のスコアは64.2%と全体を上回った。
 - 物価、リスクとリターン、複利の基本への理解が十分ではない。
 - スコアの分布をみると、スコアが50%以下の人が28%となるなど、義務教育終了段階で最低限身に付けているべき金融リテラシーが身に付いていない人が相当数いる。
-
- 本調査の設問を用いて学校などで生徒たちのお金と暮らしの状況や金融リテラシースコアを把握するための「回答・集計ツール（ファイル形式：Excel）」を公開。高校等にチラシを配布し、15歳調査の認知度向上を図るとともに、本ツールの利用を呼びかけ。
 - 5月末時点で、金融経済教育研究校を含む5校から利用の申し込みあり。

IV. 5. 当会議関係団体等の取組み実績（2023年度）

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない講師派遣を中心に対面方式に回帰する動きが引き続きみられた（講師派遣に関する対面活動の水準は、2019年度対比9割程度にまで回復）。セミナー等の開催については、オンライン（オンデマンドを含む）との併用が定着。
- 延べ受講者数は、2024年1月からの新NISA制度開始に伴い増加。このうち、オンライン（社会人向け）はWeb広告施策の奏功も相まって動画視聴数が著増。

▽取組み実績等（派遣・開催回数等）

<>内:2022年度実績、()内:2022年度実績対比増減率

	講師派遣回数 (授業コマ数) (回)	うち		主催セミナー等の 開催回数 (回)	うち		展示等イベント 開催回数 (回)	うち		研究校・研究 グループ数 (校)	配付教材 冊数 (冊)	
		対面	オンライン		対面	オンライン						
児童・生徒	合計	3,072	2,925	147	12	9	3	28	23	5	109	1,004,969
	小学校	965	957	8								
	中学校	514	497	17								
	高校	1,515	1,393	122								
	その他	78	78	0								
大学生	1,107	955	152	56	54	2	1	1	0	-	463,198	
一般社会人 【うち教員向け】	3,871 【47】	3,603 【38】	268 【9】	756 【106】	588 【79】	168 【27】	23	20	3	-	102,694	
合計	8,050 <6,739> (19.5%)	7,483 <5,979> (25.2%)	567 <760> (▲25.4%)	824 <731> (12.7%)	651 <560> (16.3%)	173 <171> (1.2%)	52 <33> (57.6%)	44 <20> (120.0%)	8 <13> (▲38.5%)	109 <115> (▲5.2%)	1,570,861 <1,489,888> (5.4%)	

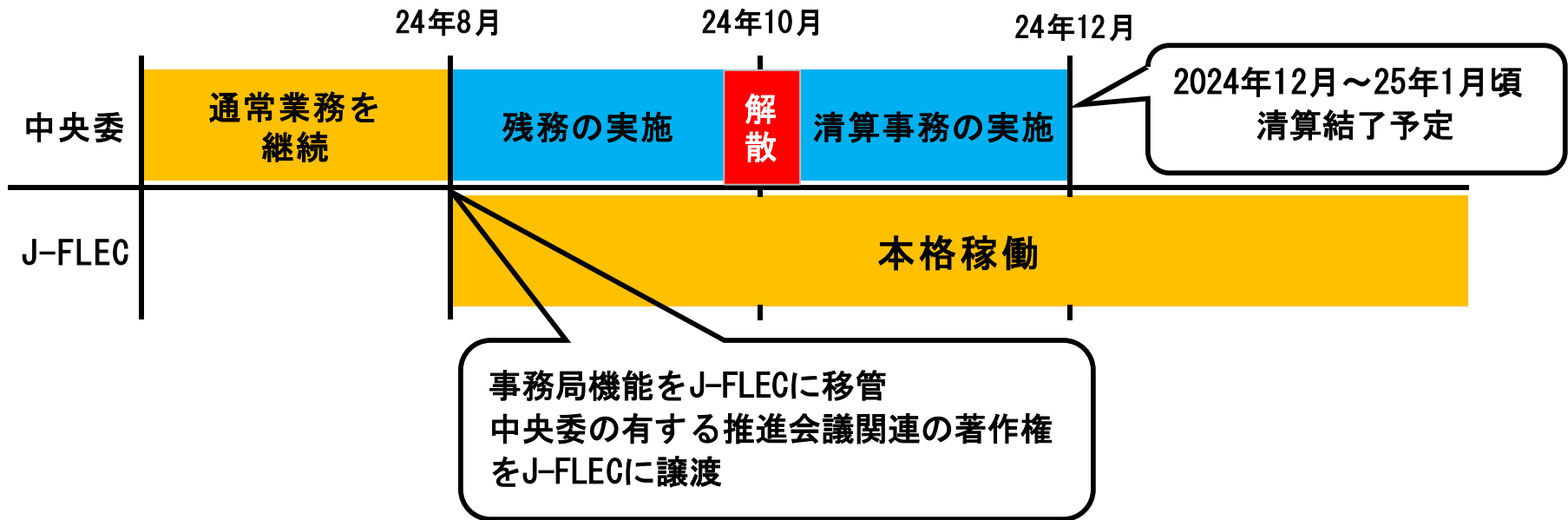
(延べ受講者数)

千人、()内:2022年度実績対比増減率

	高校生以下	大学生	社会人	合計	教員等
対面	214 (8.3%)	67 (26.3%)	167 (45.0%)	448 (22.5%)	10.3 (6.0%)
オンライン	14 (▲50.7%)	27 (▲4.3%)	499 (94.9%)	540 (72.7%)	9.0 (20.6%)
合計	228 (0.9%)	94 (15.7%)	666 (79.4%)	988 (45.6%)	19.3 (12.3%)

IV. 6.事務局機能の移管と共同著作権等の取扱いについて

- 金融広報中央委員会は、J-FLECが本格的に業務を開始する2024年8月以降、J-FLECにその事業を移管し解散します。
- これに伴い、推進会議の事務局機能を、2024年8月に中央委からJ-FLECに移管するほか、中央委の有する推進会議関連の著作権（共有著作権の持分を含む）をJ-FLECに譲渡します。
 - 共有著作権の譲渡については、共有者全員の承諾を得ております。
 - 中央委にて委員等の皆さまから頂戴したご担当者名、メールアドレスなどを含む事務局運営に必要な情報については、J-FLECへ引継がせて頂きますのでご了承下さい。



今後の金融経済教育推進会議の取扱い等について

2024年6月5日

金融庁 総合政策局 総合政策課 金融経済教育推進機構設立準備室



金融庁

Financial Services Agency, the Japanese Government

1. 今後の推進会議の取扱い、委員構成等について

(1) 今後の推進会議の取扱いについて

- 2024年8月に事務局機能を金融広報中央委員会(以下「中央委」という。)から金融経済教育推進機構(以下「J-FLEC」という。)に移したうえで、引き続き存続する。

(2) J-FLECへの事務局機能移管後の座長・委員構成等について

① 座長

- 吉野座長に、引き続き座長を務めていただく。

② 委員構成

- 現在の委員について、引き続き委員にご就任いただく想定。
⇒2024年8月(J-FLEC本格稼働)以降、具体的な任期や手続き等について、ご案内予定。
- 金融経済教育をさらに推進する観点から、新たに厚生労働省および経済団体(日本商工会議所)に加わっていただく。
- これまで中央委の事務局を務めていた日本銀行には、委員として参加いただく。
- 現在、委員とオブザーバーに実質的な差異はないことから、現在のオブザーバーについては、委員として参加いただく。

③ オブザーバーの取扱い

- オブザーバーの位置づけを廃止(委員に一本化)。

(3) 推進会議制作コンテンツの取扱いについて

- 金融リテラシー・マップ、コアコンテンツ、マネビタ等、これまで推進会議において検討・制作したコンテンツについては、J-FLECへの事務局機能移管後も、引き続き推進会議のクレジットで存続する。
- 具体的には、J-FLECのHP上に推進会議関係ページを設け、上記コンテンツを掲載する(※)。

(※)J-FLECが本格稼働する、2024年8月以降を想定。

(ご参考)J-FLEC講師派遣事業 標準講義資料について

- 2月7日開催の推進会議報告会后に、暫定版の標準講義資料(職域中堅版、高校生版)を委員・オブザーバー宛に展開。さらに、寄せられたコメントを反映した修正版を、3月11日にメールにて事務局(金融広報中央委員会)経由で展開。
- 今般、他の対象層別資料(下表参照)についても、関係団体・省庁・有識者委員等の協力もいただき作成したことから、当会議後に金融庁金融経済教育推進機構設立準備室(※)から、直接委員・オブザーバーに参考までにご送付予定。今回はご意見伺いではなく、あくまで参考としてご覧いただくが、万一、記載内容に致命的な誤りなどある場合は、金融庁およびJ-FLEC宛にメールにてご連絡いただきたい。
(※)データ容量が非常に大きいため金融庁から直接クリプト便にて連絡予定。メールアドレスを事務局から金融庁へ共有不可の場合は、6月12日(水)までに事務局宛にご連絡いただきたい。
- 2024年8月のJ-FLEC本格稼働後、順次、講師派遣事業において使用予定。

【今回提示の標準講義資料】

対象層別	
学校向け	小学生用(低・中・高学年)
	中学生用
	高校生用
	大学生用
職域向け	~20代 若手層用
	~40代 中堅層用
	~60代 ベテラン層用

+

テーマ別コンテンツから
数点提示予定